

公・民・学が連携した広域型まちづくり ～UDC信州の取組～

1 はじめに

長野県は信濃川や天竜川、木曾川などの主要な河川の流域に沿って市街地や文化圏が形成されており、それぞれの圏域が山々により隔たれているため、それぞれが独自の文化圏を形成し発展してきました。

また、長野県内には現在 77 の市町村があり、44 市町村に 39 の都市計画区域が指定されています。

そして、地方分権が進み、都市計画法手続きにおいて多くの権限が市町村へ委譲され、都市計画やまちづくりの主体は市町村となりました。しかしながら長野県は小規模な市町村が多く、都市計画やまちづくりに選任する職員も年々減少しており、「人口減少対策」「コンパクトシティの形成」「ウォーカブルなまちづくり」「スマートシティ」等のまちづくりの専門化、高度化、多様化が進む一方で、市町村単独でまちづくりを進めていくことが厳しい状況にありました。

UDC 信州設立前に市町村を対象に行ったアンケート調査においても、まちづくりの専門的な職員の不足や、まちづくりの相談対応、専門家による支援を求める声が多く挙げられました。

2 市町村と県のまちづくりの役割

地方分権一括法施行後、県としても、広域的な観点における県の役割は何かを考え、長野県の地域資産である自然環境や農山村景観の保全・活用も含め、信州の魅力を市町村と一緒に引き出していくこととしました。そして、市街地から田園・山間地域までの県土全体を包括した都市計画に関する方針を示した「長野県都市計画ビジョン」を策定し、市町村・県民と共有しました。

さらに、制度ありきで都市計画を運用するのではなく、地域に相応しい「まちのかたち」を見出し、地域の課題解決方策の担保として都市計画を活用することを追求し、非線引き都市計画の新しい活用や合併を契機にした線引きの廃止などを行いました。

また、各市町村が抱える地域の課題の把握と県のノウハウの共有のため、都市計画キャラバンを行うことでまちづくりにおける市町村と県のコミュニケーションを深めてきました。

3 UDC信州の設立

都市計画、まちづくりとしての県の取組をさらに進め、多様化するまちの課題に対応し長野県にあったまちづくりを進めるには

- ・全国統一仕様型のマクロな視点に加え、地域の個性を生かしたミクロな視点の強化
- ・「公」がほぼすべてを担うことは困難であり「民」と協働で「学」の知見を借りながら進める体制が必要であるから、以前、横浜市でアーバンデザインセンターの立ち上げに関

わった阿部長野県知事からの後押しもあり、公民学連携のまちづくり拠点である UDC (Urban Design Center) の設立の検討を開始しました。

UDC の多くは、中心市街地や駅周辺などの特定のエリアを対象として設置されていますが、長野県内の小規模な自治体では単独で UDC を設置しまちづくりを進めていくことは困難であることや、広域的な視点を持って市町村と県が協働しながらまちづくりを進めることの重要性から、県が主体となり全国初の広域型 UDC となる「信州地域デザインセンター (UDC 信州)」の設置を目指すことにしました。

信州地域デザインセンターの設置に当たり県の総合計画にあたる「しあわせ信州創造プラン 2.0～学びと自治の力で拓く新時代～ (2018 年)」に位置付けるとともに、「信州地域デザインセンター設置検討委員会 (以下設置検討委員会) (2018 年 5 月～2019 年 3 月)」を立ち上げ「信州地域デザインセンター (UDC 信州)」の創設とあり方について検討を行いました。

設置検討委員会には日本の UDC の先駆けである UDCK (柏の葉アーバンデザインセンター) のセンター長である東京大学の出口先生を始め、地元大学である信州大学など様々な方に参画いただき議論を行ってきました。

全 4 回の設置検討委員会を通して UDC 信州の設置目的や基本理念・目標、対象地域、まちづくり支援の項目や市町村との役割分担、組織体制、設置場所などの議論が行われました。設置検討委員会で議論された内容は現在の UDC 信州のまちづくり支援の基となり、まさに UDC 信州の骨格となる議論を行いました。設置検討委員での議論のとりまとめ後、UDC 信州は 2019 年 8 月に全国で 20 番目のアーバンデザインセンターとして設立されるとともに、県が中心となり設置した初めての広域型 UDC となりました。



信州地域デザインセンター開所式
(2019 年 8 月 7 日 (水))

UDC 信州のセンター長は設置検討委員会からご協力いただいた出口先生にお願いし、出口敦センター長のもと、同じく設置検討委員会からご協力いただいた信州大学の林先生、柏の葉アーバンデザインセンターの三牧氏には副センター長をお願いしました。

また、UDC 信州のオフィスに常駐するメンバーは県職員 2 名と都市再生機構の職員 1 名の計 3 名の体制で UDC 信州はスタートしました。多くの市町村からのまちづくり相談に対応するため、後に常駐する職員数は 3 名から 6 名に増員され、2025 年も同じ体制で運営されています。

設立当初から UDC 信州の 3 つの基本理念

- 1 連携により新たな価値を創る
- 2 空間の質を向上する
- 3 未来を志向する



とそれに基づく3つの活動

- 1 支える（まちづくりを支援）
- 2 育む（セミナー等開催）
- 3 発信する（情報発信）

を取組の軸としてまちづくりを行っています。

4 UDC信州の活動

1) 支える

【活動内容・実績】

駅前広場の利活用・整備、まちなかの回遊性向上、観光地再生、空き家活用、スマートシティーの検討など様々な相談を受け、これまで、61 案件 36 市町村（R7.11.1 現在）のまちづくりの伴走支援を行ってきました。

【成果と課題・今後の展望】

（個別支援プロジェクト）※相談のあった各市町村の支援

成果と課題	<ul style="list-style-type: none">・伴走支援を継続してきた結果、ビジョン策定・プラットフォーム組成・社会実験等が実現し、市町村のまちづくりの取組が着実に進んでいます。⇒ビジョンの実現やプラットフォームの運営など新たな課題に対面している市町村も多く、また定期的な新規相談もあり引き続き伴走支援が必要です。・これまでのネットワークを活かし、他の自治体の取組を紹介したり、間に入って現地視察を企画することで、自治体間で情報交換したり連携するきっかけを作ることができました。⇒ネットワークやUDCとしてのプラットフォーム機能が属人的になりがちであるため、構成団体やアドバイザー等のネットワークの継続性が課題となります。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none">・市町村の伴走支援は引き続き継続・ネットワークを属人化させないための個々支援のカルテ作成等と進捗管理、構成団体等のネットワークの活用

（広域支援プロジェクト）※UDC 信州が主体となり、複数の市町村にまたがるまちづくりの支援

成果と課題	<ul style="list-style-type: none">・複数の自治体にまたがるエリアにおいて、UDC 信州が間に入り、自治体や民間事業者が参画する広域的な視点でまちづくりを検討する場を設置、運営することで、広域的なまちづくりや市町村間の連携が強化されました。・広域シェアサイクルのケースでは、広域の効果検証等をUDC 信州が担うことで事業組成貢献し、コンソーシアムの組成においても、中心的な役割を果たしました。⇒広域検討の場はできたが、まだシェアサイクル以外の具体の事業や空間整備までの事業構築の推進が必要です。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none">・具体の事業組成や空間整備を見据えた広域検討プロセスの構築、関係者協議の実施

【プロジェクトのその後】

◆しなの鉄道沿線地域回遊性向上プロジェクト（支援期間 R3～R5）＜広域支援＞

有人で実施していたレンタル事業の無人化を検討していた上田市、自転車を活かしたまちづくりを進めたいと検討していた千曲市と調整を進める中で、2市で共通して使える広域シェアサイクルのアイデアが生まれました。そして鉄道やバスと組み合わせて広域を移動する「広域型のシェアサイクル」を令和3年度より導入しています。



別所温泉ポート

実施にあたっては、各市の関係部局、観光協会などが集まる定例会を毎月実施し、情報を共有したり、各種データからサイクルポートの追加や変更など行ってきました。令和4年度は、利用者が令和3年度の2倍以上に増えるなど、徐々に地域交通のひとつとして定着してきました。

この社会実験を含む沿線全体の取組が評価され、一般社団法人プラチナ構想ネットワークが主催する第10回プラチナ大賞において、優秀賞（広域資源活用賞）を受賞いたしました。

現在の動き

3年間の社会実験を経て千曲市、上田市両市ともに令和6年度より広域シェアサイクル事業が正式導入されました。社会実装1年目となった令和6年度においては、上田市では利用者、回転数なども大きな伸びを見せ、より一層市民に定着していることがうかがえる一方、需要に対し自転車が不足しており、自転車の台数増が課題となっている状況です。

また「別所線×シェアサイクル公共交通利用促進社会実験」を通じて、上田電鉄別所線との連携により、シェアサイクルの公共交通としての立ち位置をより明確化していくことが求められています

◆奈良井まちづくりプロジェクト（支援期間 R2～R4）＜個別支援＞

空き家の利活用等をきっかけとして住民全体のまちづくりに対する機運が高まり、全住民で今後のまちづくりの方向性を定め、動き出すためのプロジェクトが本格始動しました。

主な取組として、①住民一人ひとりの暮らしの実態や意向を顕在化する「全住民アンケート」、②地域に対して問いを持ち、調べ、これからを考えて動き出すための対話の場「奈良井ラボ」を両輪で実施しました。



奈良井ラボ ワークショップの様子

①全住民アンケートは8割を超える高い回収率を達成し、住民の意向等を精度高く明らかにすることができ、②奈良井ラボでは、多様な世代・属性の住民がフラットに対話でき

る場づくりの工夫を凝らし、カフェのようなリラックスした雰囲気です。少人数の対話を重ねるワールドカフェや、中学生の案内によるまち探検、先進地視察など全6回を開催し、UDC 信州はこれらの活動を支援しました。

現在の動き

令和5年度からは「街並みに生きる」をまちづくりのキャッチコピーとして、奈良井の魅力を活かしつつ、暮らしやコミュニティを未来に掲げていくための指針をまとめ、令和6年度に「奈良井ビジョンブック」を作成しました。

今後は、このビジョンブックの内容を基に、地域住民や関係者と連携しながら、具体的な活動や取組を継続的に実践していくことが求められています。

2) 育む

【活動内容・実績】

まちづくりに関する様々なテーマの概念・事例等について、幅広く市町村職員が学ぶ機会を提供してきました。市町村職員のまちづくりリテラシーの向上に寄与することができました。

➤まちづくりセミナーを17回開催し、延べ約500人が視聴・参加
(設立から R7. 11.1 現在)



R7 信州まちづくりデザインスクール

回	テーマ	講師等
1	公共空間の使い方	(株)ワークヴィジョンズ 西村氏
2	新しい移動手段とまちづくり	トヨタ自動車(株) 北村氏 等
3	ウォーカブルエリアの創造と 新たなまちづくりプロセス	(有)ハートビートプラン 泉氏
4	チョイソコ視察	(株)アイシン精機 等
5	災害に強いまちづくり	あいおいニッセイ同和損保(株)等
6	災害に強いまちづくり	信州大学地域防災減災センター 菊池氏 等
7	企業版ふるさと納税	内閣府地域活性化伝道師 曽根氏 等
8	まちづくりにおける交通	東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任教授 中村氏
9	官民連携のまちづくり	(株)WAKUWAKU やまのうち 中尾氏
10	官民連携のまちづくり(長門湯本温泉)	長門湯本温泉まち(株) 木村氏 (株)日本海コンサルタント 片岸氏
11	土浦りんりんロード視察	土浦市職員等

12	社会実験の心得	アーバンデザインセンター大宮
13	ウォーカブルとは	日本大学理工学部建築学科准教授 泉山氏
14	金沢に学ぶまちづくりの取組	金沢市職員等
15	前橋市の行政職員に学ぶ公民連携	前橋市職員
16	実践型まちづくりセミナー@伊那市	(株)ワークヴィジョンズ 西村氏 他 3 名
17	信州まちづくりデザインスクール	東京大学 執行役・副学長 出口氏 東京工業大学 名誉教授 中井氏 他 13 名

【成果と課題・今後の展望】

成果と課題	<p>・これまで計 17 回開催し、市町村職員の知識習得につながり、参加者からも一定の評価が得られています。</p> <p>⇒得た知識を現場に落とし込むには、実践型の企画力育成が必要です。</p> <p>・R5 年度は、現地視察、フィールドワーク型セミナー、UDC 全国会議の長野県開催など、新しいことに挑戦し、R6 年度は 2 日間の実践型セミナーを実施し参加者からも一定の評価が得られていました。R7 年度は、さらに実践型に踏み込んだスクール形式のセミナーを実施しました。</p> <p>⇒市町村の組織内において周りを巻き込みながらまちづくりを推進していくキーマンの養成が必要です。</p>
今後の展望	<p>・市町村職員の企画力を養う、演習形式の連続的なまちづくり講座の開催(市町村まちづくりスクール)</p> <p>・セミナーの対象範囲を民間(事業者や個人)まで広げる</p>

3) 発信する

【活動内容・実績】

- ・信州のまちづくりに係る情報を集約し、様々なメディアを通じて発信
- ・活動報告書の作成・関係者への配布
- ・毎年度、その年の成果をまとめた活動報告書を作成
- ・市町村、つながりのある民間事業者・専門家などに配布し、新たな相談依頼のきっかけになっています。
- ・国、他自治体、民間と様々な視察がきており、各種メディアにもとりあげられております。

【成果と課題・今後の展望】

成果と課題	<p>・他県職員、議会、国機関、民間事業者など、多くの方が視察に訪れ、注目度があがってきており、新たなネットワーク構築のきっかけにもなっています。</p> <p>・様々な媒体で発信することによって、一定程度の成果(まちづくりの情報集約と提供)を上げることができました。</p>
-------	--

	※R6は、しな鉄、レイクリゾート、実践型セミナーが、地元紙やテレビ等に掲載 ⇒これまで、Web サイト、Facebook を中心に発信してきたが、若い世代に向けて Instagram 等を活用した積極的な発信が必要です。また新聞、テレビ、ラジオ等の既存媒体 での情報発信も注力が必要です。
今後の展望	・SNS をさらに活用するとともに、マスメディアにも積極的にアプローチしていく

5 おわりに

人の動きや経済活動が、コロナ禍前の状況に戻りつつあるなかでも、情報通信技術を活用したワーケーションや移住への関心は高まりを見せており、どのような場所で働き、どこを生活の場とするかの選択が、これまで以上に価値のあるものとなってきております。

また、自然豊かで賑わいのある場所、快適で居心地の良い空間で過ごしたいという思いも、根強く県民の方々の中にあります。

長野県では、UDC信州を通して、構想策定や運営組織の構築をはじめ、より具体的な取組につながるよう、公・民・学それぞれの組織や市町村と連携し、引き続き、このような「場」の創造を県内各地で進めてまいります。